

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年8月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[8月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、米国価格下げの影響と日銀のイールドカーブ・コントロール柔軟化から日米ともに長期金利が上昇し、国内株式市場は割高株を中心に下落しました。中旬にかけては、米金融引き締め継続懸念と中国経済の先行き不透明感が広がり、株式市場は軟調な展開となりました。月後半は、ジャクソンホール会議が焦点となり、米金融引き締め継続懸念が高まったものの、想定内の内容と判断されたことなどから米国株式市場が上昇したことで、国内株式市場も上昇基調となりました。月末の日経平均株価は32,619.34円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

日銀が7月下旬に長短金利操作の運用柔軟化を決定し、長期金利の事実上の上限を1%に引き上げたことを受けて、8月は当面の取引水準を探る展開となりました。上旬は、10年国債入札がやや低調となったこと、日銀が国債買い入れオペの増額を見送ったことで一時利回りが上昇したものの、30年国債入札で旺盛な投資家の需要が確認されると10年債にも買い安心感が広がり、利回りが低下する場面がありました。中旬以降は米国の長期金利上昇を受けた売りが優勢となり、月後半は0.6%台で一進一退の推移が続きしました。

月末の10年国債利回りは0.640%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、多くの銀行について格下げや格付見通しの引き下げを行ったことなどが不安材料となり、軟調に推移しました。月後半は、FOMC議事要旨において利上げ継続が必要になり得るとの見方が示されたことなどが嫌気されて下落しましたが、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演で目新しい発言がなかったことや、雇用指標の鈍化を受けて長期金利が低下したことなどが好感されて上昇しました。

欧州株式市場は、下落しました。

中国の経済指標が軒並み市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことや、英国で市場予想を上回る消費者物価指数を受けて利上げ継続観測が強まったことなどから中旬にかけて下落しました。その後は中国による株式取引の印紙税引き下げなどを受けて政策期待が高まったことなどから下げ幅を縮小しました。

月末のNYダウは34,721.91ドルで、ドイツDAX指数は15,947.08で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

大手格付会社による米国価格下げや米財務省の定例入札増額、FRBによる金融引き締め長期化懸念などを背景に、中旬には利回りが一時2007年以来となる4.3%台まで上昇しました。下旬には、ジャクソンホール会議でのFRB議長の講演内容が金融引き締めの加速を示唆しなかったこと、軟調な経済指標を背景に景気減速観測が強まったことなどを受け、買い戻しの動きが強まり、利回りは上昇幅を縮小しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

米長期金利が上昇し、米国債への売りがドイツ国債にも波及したほか、物価、賃金の高止まりでユーロ圏の利上げが長期化すると見方が強まったことなどから、利回りは一時2.7%台まで上昇しました。下旬には、ユーロ圏の企業景況感指標の悪化やコア・インフレ率の鈍化などを受け、買い戻しの動きが見られました。

月末の米国10年国債利回りは4.109%で、ドイツ10年国債利回りは2.462%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

上旬は、米国の非農業部門雇用者数の伸び下振れを受けて、円高米ドル安圧力が強まりました。その後は米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、米ドル円は上昇しました。中旬に、根強い米インフレ圧力を背景に、FRBによる金融引き締めが長期化すると見方から、米ドル買いが優勢となったものの、その後は、日本の為替介入への警戒感や米長期金利の上昇一服などから、もみ合いで推移しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

イタリアの銀行への新課税を巡る不透明感がくすぶる中、一時的にユーロ安となる場面もありましたが、日銀とECBによる金融政策姿勢の差が意識されユーロ高円安が進展しました。下旬は、ユーロ圏の景況感悪化や、ユーロ買い米ドル売りの波及といった材料が交錯し、ユーロ円は上下する展開となりました。

月末のドル円は146.20円で、ユーロ円相場は159.84円で終了しました。

2023年8月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	132.7049	133.4604

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.57%	1.37%	3.85%	32.70%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年8月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	131	3.2	20.0
国内債券	2,708	66.6	50.0
国内株式	1,228	30.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,068	100	100

[8月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、当月は資産構成比率調整の売買を行ないました。

また、この他に国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

8月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.57%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は32.70%の上昇となりました。

また、8月末のユニットバリューは132.7049となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049

運用環境の推移<直近1年間>

